

## 第1章 研究の経過

## 第1章 研究の経過

訓練効果に関する調査は、全国規模の調査を平成2年に雇用促進事業団（現 雇用・能力開発機構）で実施（委託先 三菱総研）している。また、平成11年度に「21世紀人材立国計画」において能力開発ニーズ等の調査を実施している。

本研究テーマである「訓練効果測定に関する調査研究」は、平成13年度より開始される。当時、経済が低迷し失業者が増加する状況において、公共の職業能力開発施設は、離職者・在職者等に対して職業訓練を実施し、労働者の再就職や高度な職業能力の向上を推進していた。以前より公共の職業訓練は、事業主や事業主団体等からの意見聴取を行い、雇用失業情報等も踏まえ訓練ニーズの把握に努め、ニーズに合わせた訓練科の設定や新たな科目の設定を行っていた。しかし、雇用のミスマッチを解消するため「産業界から求められるもの」と、「受講者個々が習得した技能、知識」が職業においてどれだけ活用されたのかの両面から分析し、訓練科目の内容に反映させ訓練の充実を図ることとなった。

平成11年度の調査では、事業分野に必要とされる人材の具体像（事業所へのヒアリング調査）の報告が「先導的教育訓練コースの開発事業」で実施された。また、企業の教育訓練に対するニーズ調査や教育訓練を実施したい分野の調査（アンケート調査）が「新たな事業展開を担う高度な人材育成の推進事業」で実施された。下記にその報告書の調査概要と調査結果を一部例として示す。これまでの調査は分野・対象者等かなり大まかなくくりの調査であったことがわかる。

### 「新たな事業展開を担う高度な人材育成の推進事業」で実施された調査実施概要

#### a. 調査目的

技術職及び生産・技能職を中心に、能力開発施策の実施状況や人材需要状況について把握すること。

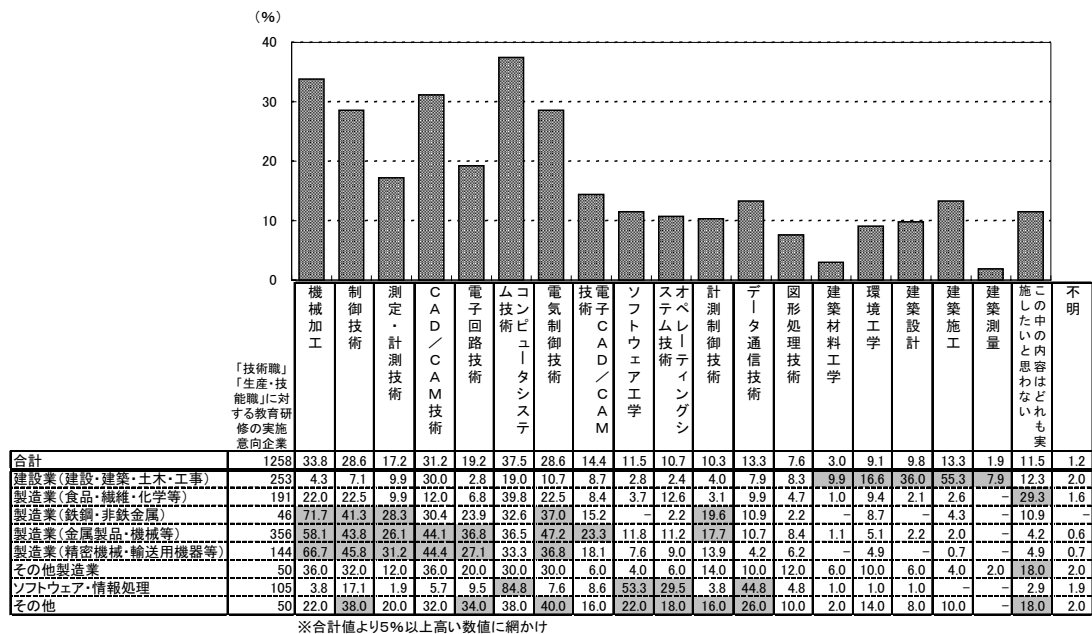
#### b. 調査対象

- ①職業能力開発短期大学校修了生の採用実績がある企業 3,726社
- ②帝国データバンクよりサンプリングされた一般企業 16,274社 合計 20,000社

c. 有効回答企業数 合計1,765社                      d. 調査方法 郵送法

e. 調査実施期間 2000年2月

### 「新たな事業展開を担う高度な人材育成の推進事業」で実施された調査実施概要



調査結果の一部例 教育訓練を実施したい分野  
 (「技術職」「生産・技能職」に対する教育研修の実施意向企業/複数回答)

平成13年度は、全国の雇用・能力開発機構の(以下、機構)都道府県センター(47箇所)と職業能力開発促進センター(60箇所)の協力のもと、一般的な業種分野毎の調査ではなく具体的に調査対象を利用者(離職者訓練受講者や就職先企業)に絞り、訓練受講後の効果や今後必要とされる訓練要素等をアンケート調査及びヒアリング調査した。

平成14年度は同様に調査対象を在職者訓練の利用者(受講者や派遣企業)に絞り、受講目的・理由、期待する点・成果、習得度・メリット、感想・評価、改善点・今後の技術などをアンケートにより調査した。調査結果は、「訓練効果・能力開発ニーズ-在職者訓練-」として報告されている。

平成15年度は、調査対象を学卒者とし同様の調査を実施し取りまとめている。調査結果は、「訓練効果・能力開発ニーズ-高度職業訓練-」として報告されている。

また、「訓練効果・能力開発ニーズ調査」が機構立の能力開発施設協力の下、ヒアリング調査された(調査企業数3,997社、調査団体885団体)。本調査結果は平成16年度、「平成15年度人材ニーズ等調査結果」としてWeb上で配信される。

平成16年度の本研究は、「訓練効果測定の研究に係る訓練効果測定検討委員会」を発足し、プロセス管理手法を用いた業務展開と業績評価のサイクルを試行実施する中での、具体的な「訓練効果測定手法」について検討し、手法の妥当性を検証することとした。